



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）清久 健也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）久野 聡太 TEL 03(5469)5787
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,785	14.3	445	16.0	465	20.9	325	21.4
2025年12月期中間期	1,561	19.6	384	65.6	385	66.0	268	67.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	87.51	84.08
2025年12月期中間期	72.57	71.01

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,250	1,542	18.4
2025年12月期	8,514	1,293	15.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,521百万円 2025年12月期 1,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,683	13.1	850	9.9	850	7.7	587	8.3	158.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	3,871,678株	2025年12月期	3,815,994株
2026年12月期中間期	122,101株	2025年12月期	122,062株
2026年12月期中間期	3,721,699株	2025年12月期中間期	3,696,649株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月12日に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、賃金上昇を背景とした雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安による輸入コストの上昇やエネルギー・原材料価格の高止まり、人件費の増加に伴う物価上昇の影響が継続しており、個人消費の回復は力強さを欠く状況となっております。また、海外経済の減速懸念や地政学的リスク等もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、2023年10月施行のインボイス制度など、国の法制度改正も後押しとなり、企業におけるバックオフィス業務のDX化を目的としたクラウドサービスの需要がより高まっております。

このような状況の中、当社は「商取引を自由にする決済インフラで再び日本を強くする」というビジョンの下、当社サービスの提供により「慣習」「非効率」「与信」の三つの壁を解決し、日本の経済力を底上げし、企業が持続的に成長できる環境を提供しております。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」「サブスクペイProfessional」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」「請求まるなげロボ」等を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めており、また上述したビジョンに則り、新たなサービス展開を進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度の開始など、請求書を電子化して保存するニーズの高まりを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業への成長投資を継続するとともにさらなる収益拡大に向けて新規事業の展開に向けた投資も実行しつつ、売上高と営業利益の双方のバランスの良い成長を目指す経営方針の下、費用管理を徹底し、利益創出力の向上にも注力してまいりました。

その結果、両事業における順調な契約件数の積み上がりやリカーリング収益の積み上がり等を主な背景として当中間会計期間の売上高は1,785,438千円（前年同期比14.3%増）となりました。費用対効果を精査しながら成長投資を実行しつつ増収効果を背景に、営業利益は445,731千円（前年同期比16.0%増）となり、経常利益は465,767千円（前年同期比20.9%増）、中間純利益は325,697千円（前年同期比21.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は1,076,650千円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント利益は、増収効果により591,387千円（前年同期比22.2%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は706,779千円（前年同期比16.4%増）となり、セグメント利益は、主に給与手当が増加したものの、費用増加を増収効果が上回ったため、171,615千円（前年同期比54.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ501,435千円減少し、6,673,167千円となりました。これは主に、預り金の減少及び有価証券の取得に伴い、現金及び預金が781,456千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ237,356千円増加し、1,577,605千円となりました。これは主に、投資有価証券の

増加に伴い投資その他の資産が258,394千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ264,078千円減少し、8,250,773千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ513,208千円減少し、6,707,695千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金の減少により預り金が314,336千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と変わらず、233千円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ513,208千円減少し、6,707,929千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ249,130千円増加し、1,542,844千円となりました。これは主に、中間純利益325,697千円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、772,196千円減少し、4,951,407千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、103,029千円（前年同期は2,575,944千円の増加）となりました。主な要因はペイメントにおける預り金の減少314,336千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、608,461千円（前年同期は26,832千円の減少）となりました。主な要因は有価証券の増加による支出300,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、60,705千円（前年同期は332,956千円の減少）となりました。主な要因は配当金の支払いによる支出103,301千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,675	4,873,219
売掛金	333,124	356,366
前渡金	27,476	25,580
前払費用	132,943	93,930
未収入金	320,679	314,756
有価証券	699,798	999,936
その他	74,182	87,131
貸倒引当金	△68,276	△77,753
流動資産合計	7,174,603	6,673,167
固定資産		
有形固定資産	4,366	11,727
無形固定資産	279,369	250,970
投資その他の資産		
投資有価証券	992,406	1,161,005
その他	72,642	163,864
貸倒引当金	△8,535	△9,963
投資その他の資産合計	1,056,512	1,314,907
固定資産合計	1,340,248	1,577,605
資産合計	8,514,851	8,250,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,969	26,576
未払金	135,143	150,027
未払費用	56,192	41,049
未払法人税等	177,239	149,939
未払消費税等	204,933	88,056
契約負債	162,865	131,855
前受金	4,549	1,338
預り金	6,419,758	6,105,421
賞与引当金	14,211	—
役員賞与引当金	21,140	—
その他	4,902	13,430
流動負債合計	7,220,903	6,707,695
固定負債		
資産除去債務	233	233
固定負債合計	233	233
負債合計	7,221,137	6,707,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,488	265,606
資本剰余金	144,488	165,606
利益剰余金	1,146,383	1,368,650
自己株式	△320,468	△320,561
株主資本合計	1,214,890	1,479,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,095	42,564
評価・換算差額等合計	60,095	42,564
新株予約権	18,727	20,977
純資産合計	1,293,714	1,542,844
負債純資産合計	8,514,851	8,250,773

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,561,694	1,785,438
売上原価	140,808	144,865
売上総利益	1,420,886	1,640,573
販売費及び一般管理費	1,036,589	1,194,841
営業利益	384,296	445,731
営業外収益		
受取利息	2,672	19,913
その他	13	122
営業外収益合計	2,685	20,035
営業外費用		
支払手数料	1,599	—
営業外費用合計	1,599	—
経常利益	385,383	465,767
特別利益		
新株予約権戻入益	157	—
特別利益合計	157	—
税引前中間純利益	385,540	465,767
法人税等	117,258	140,069
中間純利益	268,281	325,697

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	385,540	465,767
減価償却費	69,721	53,405
株式報酬費用	1,515	1,797
新株予約権戻入益	△157	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,494	10,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,165	△14,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,181	△21,140
受取利息	△2,672	△7,649
有価証券利息	—	△12,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,282	△23,242
前渡金の増減額 (△は増加)	1,365,448	1,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,880	6,607
預り金の増減額 (△は減少)	947,050	△314,336
未払金の増減額 (△は減少)	19,863	14,756
契約負債の増減額 (△は減少)	18,982	△31,010
その他	△47,926	△84,111
小計	2,702,352	47,168
利息の受取額	2,672	17,425
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△129,080	△167,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,575,944	△103,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△898	△8,548
無形固定資産の取得による支出	△26,028	△23,819
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△193,886
敷金及び保証金の差入による支出	—	△77,326
その他	94	△4,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,832	△608,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	210	480
新株予約権の行使による株式の発行による収入	43,175	42,208
自己株式の取得による支出	△319,920	△92
配当金の支払額	△56,420	△103,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,956	△60,705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,216,155	△772,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,883,828	5,723,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,099,984	4,951,407

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表計 上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	933,204	596,503	1,529,708	—	1,529,708
ショット売上	21,042	10,943	31,986	—	31,986
顧客との契約から生じる収益	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
セグメント利益	483,846	111,290	595,137	△210,840	384,296

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,840千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ペイメント	フィナンシ ヤルクラウ ド	計				
売上高							
リカーリング売上	1,057,964	695,710	1,753,674	1,925	1,755,599	—	1,755,599
ショット売上	18,686	11,068	29,755	83	29,838	—	29,838
顧客との契約から生じる収益	1,076,650	706,779	1,783,430	2,008	1,785,438	—	1,785,438
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,076,650	706,779	1,783,430	2,008	1,785,438	—	1,785,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,076,650	706,779	1,783,430	2,008	1,785,438	—	1,785,438
セグメント利益	591,387	171,615	763,002	△56,894	706,108	△260,376	445,731

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、債権回収ロボの収入等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△260,376千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。
5. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。